

平成30年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度6月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年6月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		経営支援課	2
		農地・水保全課	3
		畜産課	5
		林政企画課	7
県産材・林産振興課		10	
2 公共事業補正予算総括表	森林づくり推進課	14	
	水産課	15	
3 歳入歳出事項別明細書	食のみやこ推進課	16	
4 節の明細		24	
5 債務負担行為に関する調書			
	農地・水保全課	30	
		31	

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第8号	国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	32

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	平成29年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	水産課	34
第2号	平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	経営支援課 外7	35
第3号	平成29年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	森林づくり推進課	38
第9号	議会の委任による専決処分の報告について （1）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（平成30年3月29日専決）	農林水産総務課	39
	議会の委任による専決処分の報告について （12）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（平成30年6月4日専決）	農林水産総務課	40
第11号	長期継続契約の締結状況について	農業大学校 外1	41

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,464,248	19,489	1,483,737	19,489				
農地・水保全課	4,944,936	451,001	5,395,937	279,642	106,000	44,758	20,601	
畜産課	1,730,136	1,037,288	2,767,424			1,037,288		
林政企画課	1,484,058	722	1,484,780		1,000	300	△ 578	
県産材・林産振興課	2,899,047	276,169	3,175,216	254,168	17,000	4,342	659	
森林づくり推進課	1,606,208	4,576	1,610,784	2,288	2,000		288	
水産課	2,332,388	9,986	2,342,374				9,986	
販路拡大・輸出促進課	175,276		175,276					
食のみやこ推進課	143,976	20,000	163,976				20,000	
合計	21,117,453	1,819,231	22,936,684	555,587	126,000	1,086,688	50,956	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	1,305,756	畜産クラスター施設整備事業(酪農)	1,029,136
		(新)林業成長産業化地域創出モデル事業	106,323
		沖合底びき網漁業生産体制存続事業	9,986
		6次化・農商工連携支援事業	20,000
公共事業	513,475	農業農村整備事業	451,001
		林道事業	57,898
		治山事業	4,576

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課(内線:7258)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	14,000	19,489	33,489	19,489				
トータルコスト	19,562	19,489	39,051	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適切な人・農地プランを作成した地域等の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援するとともに、経営規模が小規模・零細な地域の意欲ある経営体に対し、共同利用機械等の導入を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	助成対象者	内訳			補助率
			補正前	補正	計	
(1) 融資主体型補助事業	適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が融資(プロジェクト融資)を受けて農業用機械施設の導入、土地基盤の整備を行う場合の融資残について助成を行うもの。	適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体	9,000	13,785	22,785	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額(上限3,000千円)
(2) 条件不利地域補助型支援事業	経営規模が小規模・零細な地域において意欲のある経営体が共同利用機械等を導入する場合の経費を支援するもの。	農業者等の組織する団体(集落営農組織、農業生産法人等)	5,000	5,704	10,704	国1/2(農業用機械は1/3)(上限40,000千円)
合計			14,000	19,489	33,489	

3 これまでの取組状況、改善点

県を經由した間接補助事業となった平成25年から16経営体が事業を実施。本事業を通して、規模拡大、耕作放棄地の解消、農産物の高付加価値化等に取り組んでいる。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

農地・水保全課 (内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	863,170	185,201	1,048,371	135,452	<15,500> 19,000	(負担金等) 11,620	19,129	県費負担 34,629
トータルコスト	863,170	185,201	1,048,371	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.9人	0.0人	18.9人	-				
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,147ha							

事業内容の説明

1 事業の目的
農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補 助 事 業	県営畑地帯総合整備事業	20,000	40,000	60,000	国事業(水利施設等保全高度化事業)の割当による認証増。
	経営体育成基盤整備事業	175,000	4,000	179,000	国事業(農業競争力強化農地整備事業)の割当による認証増。
	県営農業生産基盤整備事業調査	58,100	68,900	127,000	国事業(農業水路等長寿命化・防災減災事業)の割当による認証増。
小計		253,100	112,900	366,000	
団 体 営 業	農業体質強化基盤整備促進支援事業	124,088	56,824	180,912	国事業(農地耕作条件改善事業等)の割当による認証増。
	団体営水利施設等保全高度化事業	52,435	5,457	57,892	国事業(農業水路等長寿命化・防災減災事業)の割当による認証増。
	土地改良施設突発事故復旧事業	7,500	10,020	17,520	直轄(国営)事業実施に伴う県負担金の増。
小計		184,023	72,301	256,324	
補助事業計		437,123	185,201	622,324	
補正に係るもの計		437,123	185,201	622,324	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課 (内線: 7326)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 380,500	債務負担行為 20,000	債務負担行為 400,500	債務負担行為 10,000	債務負担行為 6,000 <70,000>	債務負担行為 3,000 (負担金等)	債務負担行為 1,000	県費負担 71,472
	876,365	265,800	1,142,165	144,190	87,000	33,138	1,472	
トータルコスト	952,352	265,800	1,218,152	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.6人	0.0人	13.6人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助業	県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 380,500		債務負担行為 380,500	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
		319,200	107,800	427,000	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	283,600	28,000	311,600	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
	県営農業用河川工作物応急対策事業	156,500	90,000	246,500	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
	県営たん水防除事業	17,000	債務負担行為 20,000	債務負担行為 20,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
			40,000	57,000	
補助事業計		776,300	265,800	1,042,100	
補正に係るもの計		776,300	265,800	1,042,100	

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成30年度県営たん水防除(海川第2地区)工事 20,000千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(酪農)	4,250	1,029,136	1,033,386			(諸収入) 1,029,136		
トータルコスト	19,346	1,029,136	1,048,482	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成35年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の酪農の生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター事業(国庫補助事業)を活用して施設整備を図る生産者を支援する。

平成29年度に実施設計を行い、施設整備内容及び費用が決定した。事業効果の早期発現を図るべく平成30年度に施設整備工事等を実施する。

(※財源は、公益社団法人中央畜産会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)	畜産クラスター計画に位置付けられた経営体が行う規模拡大のための施設整備等に係る経費を支援する。	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	2,080,772	1,029,136	国 1/2

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国は平成27年度補正で畜産クラスター事業を始め、本県においても国事業を活用して施設整備に取り組むこととした。
- ・酪農では東部から3戸、中西部から4戸が国に採択され、施設整備事業に取り組んだ。
- ・7戸のうち6戸は平成29年度中にしゅん工し、乳用牛の増頭が順次行われている。残る1戸(中西部)は今回補正予算により事業を継続し、今年度内のしゅん工を目指している。

畜産クラスター事業【国事業】

事業名:畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)※酪農のみ

<H29-30年度整備内容>

(単位:円)

	実施協議会	施設利用者(市町村)	整備施設	事業費(税込)	うち補助額	備考
H29年度	東部地域畜産クラスター協議会	大規模酪農法人(鳥取市)	牛舎施設	1,861,488,000	732,605,000	搾乳牛舎、育成牛舎、堆肥舎等
		酪農法人(鳥取市)	牛舎施設整備	365,179,320	169,058,000	搾乳牛舎、ロボット搾乳機、堆肥舎等
		コントラクター法人(鳥取市)	飼料調製保管庫	28,185,840	13,048,000	SGS調製工場、飼料用米調製機械
	中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家(琴浦町)	牛舎施設	58,808,000	25,726,000	搾乳牛舎、搾乳機械等
		酪・肉複合法人(琴浦町)	牛舎	92,664,000	42,816,000	牛舎(乳用育成牛・肥育牛用)
		酪農家(大山町)	牛舎施設	45,144,000	20,181,000	乾乳牛舎、バンカーサイロ等
H30年度		大型酪農法人(大山町)	牛舎施設	91,800,000	42,500,000	搾乳牛舎、育成牛舎、搾乳施設、堆肥舎、汚水処理施設等の実施設計
				2,080,772,000	1,029,136,000	上記の施設整備工事(今回の補正予算で対応)
	計			4,622,041,160	2,075,070,000	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	3,787	3,400	7,187			(受託収入) 3,400		
トータルコスト	12,527	3,400	15,927	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市場価値の高い「新鳥取和牛」を創り出すために、産肉性と種牛性に関わる優良遺伝子を探索し、種雄候補牛や優良雌牛の選抜に活用して、優秀な種雄牛の造成を図る。								
2 主な事業内容								
国からの受託研究の実施に伴う事業費の増額である。								
(1) 事業内容 共同研究による子牛の遺伝的な生産阻害因子の解明								
(2) 補正額 3,400千円								
(3) 財源 受託収入								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
牛の精液供給事業	8,658	4,752	13,410			(基金繰入金) 4,752		
トータルコスト	41,233	4,752	45,985	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
優秀な種雄牛や種雄牛候補牛の人工授精用凍結精液を計画的に生産・保管し、農家ニーズに即した和牛精液を安定的に供給する。								
2 主な事業内容								
精子運動解析装置を導入して、牛精子の数、運動量、運動性を正確に測定することにより、凍結精液の精度・品質向上を図る。								
(1) 事業内容 精子運動解析装置の導入								
(2) 補正額 4,752千円								
(3) 財源 鳥取県和牛振興戦略基金								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森施設改修事業	6,980	0	6,980		<500> 1,000		△1,000	県費負担 △500
トータルコスト	10,158	0	10,158	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県立二十一世紀の森にある林業技術工芸実習館の改修を行う。								
2 主な事業内容 財源の一部について、一般財源から起債へ財源更正を行う。								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保存処理CLTの製造技術の確立	600	300	900			(諸収入) 300		
トータルコスト	2,189	300	2,489	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

CLT（直交集成板）を用いた建築物の、耐久性を向上させるための製造技術を確立する。

2 主な事業内容

受託課題名	国産材CLTの製造コストを1/2にするための技術開発
受託期間	平成29～31年度（3年間）
鳥取県が担当する事業の内容	保存薬剤をCLT製品に適用した場合の接着への影響を明らかにし、製品に適した製造条件を確立する。
代表研究機関	国立研究開発法人森林研究・整備機構
共同研究機関	公設研究機関（北海道、鳥取県） 大学（東京大学、京都大学、東京農工大学、広島大学） 団体（（一社）日本CLT協会、（一社）産業環境管理協会） 民間団体（（株）ドットコーポレーション、（株）オーシカ）

〈経費の内訳〉

試験内容の追加による原材料と消耗品、役務、普通旅費の増額補正である。

（単位：千円）

区分	事業内容	補正前	補正	計	増額理由
原材料費	試験材料（CLT）代	216	72	288	試験体数の増
事務費	普通旅費（検討会等）、 消耗品、薬剤注入代、 運搬費	384	228	612	消耗品、薬剤注入代、 県外出張の増
		600	300	900	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 施工環境の変化による 大断面CLTの「反り」 発生に関する共同調査	0	422	422				422	
トータルコスト	0	1,217	1,217	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
CLT(直交集成板)が建築途中で雨水に濡れた場合に懸念される「反り」の発生について、製造者と共同で調査し、適切な施工と管理方法の提案を行う。								
2 主な事業内容								
実施期間	平成30年度(1年間)							
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> CLTの表面に散水した後、木材環境研究棟内(天然乾燥室、恒温恒湿室)に設置し、機器を使ってCLT実大材の反り量を一定期間継続的に測定する。 有識者を交えた研究会を設け、計測手法や建築への影響や今後の対策など、様々な角度から検討を重ねることにより、実のある成果に繋げる。 							
実施体制	CLT製造企業との共同調査							
〈経費の内訳〉								
研究会を開催する際、外部有識者を招聘するために必要な経費の増額補正である。								
※共同調査の相手方企業は、CLT製品・治具等の資材経費や運搬経費を負担。								
(単位:千円)								
区分	事業内容	補正前	補正	計	増額理由			
報償費	研究会の開催	0	176	176	外部有識者(2名)への技術指導料			
特別旅費		0	246	246	外部有識者(2名)招聘の旅費			
		0	422	422				

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課 (内線: 7302)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業成長産業化地域 創出モデル事業	0	106,323	106,323	106,323				
トータルコスト	0	107,118	107,118	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林資源の循環利用や木材需要の創出等、地域林業の成長産業化を図るため、国は「林業成長産業化地域」を選定し、優先的に支援している。この度、県内において新たな地域が選定されたこと等に伴い、補正を行う。

2 主な事業内容

○林業成長産業化地域の概要

区分	千代川流域 (鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町)	中央中国山地地域(日南町)
選定時期	平成30年度	平成29年度
事業期間	平成30年度から平成34年度	平成29年度から平成33年度
目標	流域内素材生産量の倍増 10万m ³ →20万m ³	木材カスケード計画を軸とする新たな循環型林業の創出
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳や森林バンク等を活用した森林管理システムの構築 一貫作業システムによる主伐再生林の推進 地域生産材の全量加工処理システムの整備 実践的な研修の開催等担い手の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 不在村地主所有山林の取得 ICT(航空レーザー等)を活用した森林資源の把握 新技術、新製品の開発等による木材カスケード利用の推進 地域活性化の交流センターの整備

*平成29年度選定分(日南町)は、林野庁から事業主体に直接交付であったが、平成30年度の制度改正により県を経由する間接交付となった。

○事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補助率	事業主体	予算額	摘要
森林整備・林業等振興推進(ソフト事業)	林業の成長産業化の実現に向けて地域構想で定めた目標の達成に必要な地域提案事業に要する経費を支援する。	10/10(上限10,000千円/地域)	市町村等	6,250	中央中国山地地域
				10,000	千代川流域
				小計	16,250
森林整備・林業等振興整備(ハード事業)	路網や林業機械の整備、木造公共建築物整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組に要する経費を支援する。	15/100～1/2(上限90,000千円/地域)	市町村等	9,658	中央中国山地地域
				80,415	千代川流域
				小計	90,073
合計				15,908	中央中国山地地域
				90,415	千代川流域
				106,323	

3 これまでの取組状況・改善点

・平成29年度に選定された中央中国山地地域(日南町)においては、木材の不燃処理技術の研究、新商品開発、森林環境施設整備等の取組を行っている。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6.款 農林水産業費

4.項 林業費

県産材・林産振興課 (内線:7254)

2.目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	124,000	35,448	159,448	35,448				
トータルコスト	135,123	35,448	170,571	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

財源	区分	事業主体	補助率	対象機種	補正前	補正	計	補正理由
国庫	機械リース等支援	選定経営体(※)	1/3以内	ハーベスタ、フェラバンチャ、プロセッサ、グラブプル、フォワーダ	0	35,448	35,448	国メニュー拡充に対する追加認証による増(9台)

※ 選定経営体

国の考え方・判断基準に基づき県が選定する「意欲と能力のある林業経営体」

(判断基準)

- ・素材生産の生産量又は生産性の増加
- ・主伐後の再造林の確保
- ・素材生産や造林、保育を実施するための実行体制の確保
- ・雇用の改善と労働安全対策の実施 等

3 これまでの取組状況、改善点

○平成19年度から、団地化・機械化・作業道開設を低コスト林業推進の重点施策として推進している。

○素材生産量38万m³(H32年)の目標へ向かって、平成26年度から単県事業によりリース等支援を拡充したことに伴い、リース台数の実績が大きく伸びている。

区分	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
機械購入台数	39台	30台	20台	10台	15台
機械リース台数	44台	75台	99台	106台	108台

○平成27年度から作業道開設の効率を上げるためバックホウの対象機種を拡充した。

(バックホウのバケット容量 拡充前:0.3m³未満 拡充後:0.45m³)

○平成29年度から架線系林業機械についても補助対象とした。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課 (内線: 7254)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	16,470	76,500	92,970	76,500				
トータルコスト	26,799	76,500	103,299	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

機械化施業とコスト削減に不可欠な路網整備のうち、選定経営体(※1)等が生産基盤強化区域(※2)で実施する林業専用道の整備(国交付金事業)に対する要望について、追加認証されたことに伴い増額補正する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

財源	内容	実施主体	補助率	補正前	補正	計	補正理由
国庫	林業専用道(規格相当)の作設、補強等	市町村、森林整備法人、選定経営体	定額 25,000円/m	0	76,500	76,500	国交付金事業の追加認証に伴う増(5路線 2,980m)

※1 選定経営体

国の考え方・判断基準に基づき県が選定する「意欲と能力のある林業経営体」

(判断基準)

- ・素材生産の生産量又は生産性の増加
- ・主伐後の再造林の確保
- ・素材生産や造林、保育を実施するための実行体制の確保
- ・雇用の改善と労働安全対策の実施 等

※2 生産基盤強化区域

原木の供給先となる合板・製材工場等の集荷圏にあり、人工林の蓄積の半数以上が標準伐期齢以上となっているなど、森林資源の循環利用が期待できる区域として県が設定。

3 これまでの取組状況、改善点

○平成19年度から団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。

○単県事業を活用し施業受託者や森林所有者自らが森林作業路網の整備に取り組んでおり、自立的な林業経営構築の一助となっている。

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
作業道開設延長	27路線 11,029m	26路線 10,152m	34路線 13,365m	25路線 11,452m

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課 (内線:7254)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,115,095	57,898	1,172,993	35,897	<13,500> 17,000	4,342	659	県費負担 14,159
トータルコスト	1,115,095	57,898	1,172,993	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.7人	0.0人	12.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			補正前	補正	計	補正理由
補助	県営	道整備交付金事業(フォレスト・コミュニティ整備)	200,883	57,898	258,781	国認証増に伴う増額

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,826	4,576	99,402	2,288	<1,500> 2,000		288	県費負担 1,788
トータルコスト	94,826	4,576	99,402	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

国の認証が増額となったことに伴う増額補正である。

【治山事業】

(単位: 千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助	保安林改良事業	48,080	4,576	52,656	国認証増に伴う増額

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	21,986	9,986	31,972				9,986	
トータルコスト	22,781	9,986	32,767	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沖合底びき網漁業船の漁船用機器や漁具等の整備に要する費用の一部を助成する市町村に対して支援する。

当初要望は1隻分だったところ、新たに3隻分の追加要望があったことに伴う補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正額	計
漁船リース経費補助事業	8,652	-	8,652
機器等整備経費補助事業	13,334	9,986	23,320
計	21,986	9,986	31,972

2 主な事業内容

細事業名	機器等整備経費補助事業(平成23年度制度創設) ・現在使用中の船又は中古船を継続利用するための機器整備経費等を助成			
補助事業者	市町村			
間接補助事業者(事業実施主体)	<ul style="list-style-type: none"> 沖合底びき網漁業者 年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上(法人経営体は年齢要件は問わない) 地域プロジェクトで実証された機器等を活用した漁業経営改善計画を実施中の者 			
補助対象経費	区分		補助対象経費上限額	
	1	省エネ機関の購入経費	50,000千円	
	2	漁船用機器の購入経費	20,000千円	
	3	漁具等の購入経費	20,000千円	
補助率	県1/3、市町村1/6			
今回補正内訳	補助事業者	事業実施主体所属漁協	項目	所要額
	鳥取市	鳥取県漁業協同組合(賀露支所)	漁船用機器	3,087千円
	境港市	鳥取県漁業協同組合(境港支所)	漁具等	3,334千円
	岩美町	田後漁業協同組合	漁船用機器	3,565千円

3 これまでの取組状況、改善点

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
沖合底びき網漁業船数(隻)	28	28	27	27	26	24	24
漁獲量(トン)	6,047	7,121	6,664	6,622	6,764	6,656	6,382
1隻あたり漁獲量(トン)	216	254	247	245	260	277	266
漁獲高(百万円)	3,749	3,922	4,244	4,263	4,543	4,651	4,549
1隻あたり漁獲高(百万円)	134	140	157	158	175	194	190
機器等整備経費支援隻数	田後1隻	網代1隻	-	網代1隻	網代1隻	網代1隻	網代1隻 賀露1隻
県補助額(千円)	11,764	12,739	-	3,953	13,333	5,846	6,502

沖合底びき網漁業(松葉がに、ハタハタ、カレイ類、エビ類等を漁獲)は、本県の中核的な漁業であり、全水揚金額のうち1/4を支えているものの、漁船数は年次的に減少している。

このため、経営改善が進むよう機器整備等の支援を引き続き行っていく。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7807)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	47,810	20,000	67,810				20,000	
トータルコスト	80,385	20,000	100,385	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	補助金交付事務				

工程表の政策目標 (指針) 6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援しており、事業要望が当初計画を上回ったことから増額補正を行う。

2 主な事業内容

県内における農産物の一次加工体制強化を目的として、県内に不足する形態の食品加工を行うための施設・設備の整備に対する支援を行うことで、県外加工から県内加工への乗換えを促すとともに規格外や未利用の県産農林水産物等の活用を進める。

※形態…(1)洗浄・皮むき・カット型、(2)冷凍・そうざい型、(3)粉末・乾燥型、(4)搾汁・糖加型、(5)飲料型(清酒生産を除く)、(6)酢醸造型、(7)エキス抽出型、(8)包装・パック・ボトリング型

(単位: 千円)

事業名	実施主体	事業内容	補正前	補正額	計
食品加工施設整備補助金	食品加工業者等	<p>県内農産物一次加工のための食品加工施設整備補助</p> <p>【補助率】県1/3 【補助上限額】35,000千円</p> <p>【要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工形態が上記8種のいずれかに該当。 新規雇用1名以上、投資規模30,000千円以上。 県内産の加工原料(農産物等)が仕入金額の30%以上または県内事業者からの受託生産額割合が30%以上のいずれかを満たすこと。 <p>【事業費】60,000千円</p> <p>※粉末加工滅菌設備を導入し、規格外や未利用の農林水産物を粉末に加工予定。</p> <p>(らっきょうの皮を活用したドレッシング用粉末、梨の葉を活用した化粧品原料の製造等を想定)</p>	0	20,000	20,000

3 これまでの取組状況、改善点

- 6次産業化・農商工連携の推進にあたっては、事業規模や取組段階、事業者のニーズ等に応じたきめ細やかな支援を行い、県産農林水産物の活用を促すとともに、県内食品加工業の活性化を図っている。(平成21年度～29年度の取組支援数累計: 266件)
- 県内農産物の加工工程においては、上記8形態の県内食品加工施設の立地が少ないため、県外企業等への委託により、加工に伴う付加価値が流出する「加工のミッシングリンク」(一次・二次加工が県内で行われない状況)が生じており、県内の食品加工業を強化する必要がある。
- 県内農産物の加工供給先(食品加工施設)が県内に整備され、農産物を加工用として出荷できるようになることで、規格外や未利用の県産農林水産物の活用が図られ、農家の所得向上にもつながることが期待される。

平成30年度補正予算説明資料

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	4,625,689 (1,556,857)	503,455 (30,000)	5,129,144 (1,586,857)	317,827	<93,000> 116,000	48,080	21,548	県費負担 114,548
直轄事業	56,900	10,020	66,920		<7,500> 9,000	1,020		7,500
単県公共事業	92,874		92,874					
一般単県公共事業	92,874		92,874					
県費高上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	4,775,463	513,475	5,288,938	317,827	<100,500> 125,000	49,100	21,548	県費負担 122,048
災害公共事業	578,666		578,666					
災害公共事業	568,066		568,066					
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	5,354,129	513,475	5,867,604	317,827	<100,500> 125,000	49,100	21,548	県費負担 122,048

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費、事務費不足及び人件費不足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度補正予算説明資料

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	財源			
							一般財源	一般財源		
一般公共事業計	4,625,689	503,455	5,129,144	317,827	<93,000>	48,080	21,548	114,548	県費負担	
農業農村整備事業	1,712,847	440,981	2,153,828	279,642	<78,000>	43,738	20,601	98,601		
林道事業	1,090,595	57,898	1,148,493	35,897	<13,500>	4,342	659	14,159		
造林事業	830,421		830,421							
治山事業	91,826	4,576	96,402	2,288	<1,500>			1,788		
水産基盤整備事業	900,000		900,000							
直轄事業計	(1,556,857)	(30,000)	(1,586,857)		<7,500>	1,020		7,500		
農業農村整備事業	56,900	10,020	66,920		9,000					
農業農村整備事業		(30,000)	(30,000)		<7,500>	1,020		7,500		
水産基盤整備事業	(1,556,857)	10,020	(1,556,857)		9,000					
水産基盤整備事業	56,900		56,900							
公共事業計	4,682,589	513,475	5,196,064	317,827	<100,500>	49,100	21,548	122,048	県費負担	
一般単県公共事業計	92,874		92,874							
農業農村整備事業	64,988		64,988							
林道事業	24,500		24,500							
治山事業	3,000		3,000							
水産基盤整備事業	386		386							
県費向上補助計										
団体営土地改良事業費補助金										
単県公共事業計	92,874		92,874							

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費、事務費、事務費、事務費を含む額である。
 直轄事業の上段() 番きは事業費である。
 起債欄の上段< >番きは交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担額は起債欄の< >番きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	568,066		568,066						
耕地災害復旧事業	230,834		230,834						
林道施設災害復旧事業	337,232		337,232						
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単原災害公共事業計	10,600		10,600						
単原耕地災害復旧事業	5,600		5,600						
単原林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害公共事業計	578,666		578,666						
一般公共事業計 (災害公共含む)	5,250,655	513,475	5,764,130	317,827	<100,500>	49,100	21,548	県費負担 122,048	
単原公共事業計 (災害単原含む)	103,474		103,474						
農林水産部合計 (再掲)	5,354,129	513,475	5,867,604	317,827	<100,500>	49,100	21,548	県費負担 122,048	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費、事務費繰上及び人件費繰上を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債額の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債額の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

(一般公共事業)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H29以前 事業費	H30年度事業費				H31以降 残事業費	
			【 】:未端事業費				【 】:未端事業費		【 】:未端事業費			
			事業概要	期間	事業費		事業概要	修正前	修正額	計		
県営頂地帯総合整備事業	名和3期大山町	畑地かんがい A=184.4ha 農道 L=1,800m	H25 ~ H32									
				1,717,400	1,021,814	畑地かんがい 1式	0	40,000	40,000	655,586		
県営体育成器盤整備事業	河内鳥取市	区画整理 A=11.0ha	H29 ~ H32									
				153,000	90,785	区画整理 A=1.7ha 換地業務 1式	24,000	500	24,500	37,715		
県営農家生産基盤整備事業調査	福成南郡町	暗渠排水 A=12.3ha	H29 ~ H31									
				49,000	26,721	暗渠排水 A=4.7ha	16,000	3,500	19,500	2,779		
県営農家生産基盤整備事業調査	湖山送水管鳥取市	機能保全計画策定 1式	H30									
				9,000	0	機能保全計画策定 1式	0	9,000	9,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	大井手古海鳥取市	機能保全計画策定 1式	H29 ~ H30									
				18,000	8,577	機能保全計画策定 1式	7,000	2,000	9,000	423		
県営農家生産基盤整備事業調査	石山穂鳥取市	機能保全計画策定 1式	H29 ~ H30									
				17,000	7,000	機能保全計画策定 1式	9,500	500	10,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	箕紋屋1工区 米子市日吉津村	機能保全計画策定 1式	H30									
				7,000	0	機能保全計画策定 1式	0	7,000	7,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	箕紋屋2工区 米子市	機能保全計画策定 1式	H30									
				5,000	0	機能保全計画策定 1式	0	6,000	6,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	箕紋屋3工区 米子市日吉津町	機能保全計画策定 1式	H30									
				10,000	0	機能保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	箕紋屋4工区 米子市日吉津町	機能保全計画策定 1式	H30									
				10,000	0	機能保全計画策定 1式	0	10,000	10,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	箕紋屋日吉津村	機能保全計画策定 1式	H29									
				6,251	6,251	機能保全計画策定 1式	15,600	△15,600	0	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	天神野1期倉吉市	機能保全計画策定 1式	H30									
				8,000	0	機能保全計画策定 1式	0	8,000	8,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	北森砂丘1工区北栄町	機能保全計画策定 1式	H30									
				7,000	0	機能保全計画策定 1式	0	7,000	7,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	北森砂丘2工区北栄町	機能保全計画策定 1式	H30									
				8,000	0	機能保全計画策定 1式	0	8,000	8,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	大栄1工区北栄町	機能保全計画策定 1式	H30									
				7,000	0	機能保全計画策定 1式	0	7,000	7,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	大栄2工区北栄町	機能保全計画策定 1式	H30									
				8,000	0	機能保全計画策定 1式	0	8,000	8,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	大栄・大栄2期北栄町	機能保全計画策定 1式	H30									
				26,000	0	機能保全計画策定 1式	26,000	△26,000	0	26,000		
県営農家生産基盤整備事業調査	福光井手1工区大山町	機能保全計画策定 1式	H30									
				8,000	0	機能保全計画策定 1式	0	8,000	8,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	福光井手2工区大山町	機能保全計画策定 1式	H30									
				7,000	0	機能保全計画策定 1式	0	7,000	7,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	尾高井手1工区伯耆町	機能保全計画策定 1式	H30									
				6,000	0	機能保全計画策定 1式	0	6,000	6,000	0		
県営農家生産基盤整備事業調査	尾高井手2工区伯耆町	機能保全計画策定 1式	H30									
				7,000	0	機能保全計画策定 1式	0	7,000	7,000	0		
県営地域ため池総合整備事業	天神野倉吉市	ため池改修 4箇所 pV-ドタイプ作成 2箇所	H24 ~ H33									
				1,032,000	534,963	ため池改修 1式	115,000	70,000	185,000	212,037		
県営特定農業用管水路等特別対策事業	松谷第1琴浦町	ため池改修 1箇所 <防災・豪雨対策>	H29 ~ H32									
				289,000	20,000	ため池改修 1箇所	47,200	37,800	85,000	184,000		
県営農家生産基盤整備事業	久米ヶ原3期倉吉市	電路工 L=4,553m	H30 ~ H34									
				700,000	0	実施設計 1式	46,000	28,000	74,000	626,000		
県営農家生産基盤整備事業	福山大口倉吉市	取富工改修 1式	H28 ~ H30									
				186,000	93,500	取富工改修 1式	32,500	60,000	92,500	0		
県営農家生産基盤整備事業	光徳大山町	水路橋耐震補強 10橋	H30 ~ H35									
				527,000	0	実施設計 1式	30,000	30,000	60,000	467,000		
県営たん水防除事業	海川第2米子市日吉津村	擁壁工 L=2,000m	H30 ~ H33									
				191,000	0	実施設計 1式 排水路改修 1式	17,000	40,000	57,000	134,000		
(県営事業計)												
				5,019,651	1,909,611		385,800	378,700	764,500	2,345,540		

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

(一般公共事業)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔 〕: 未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 〔 〕: 未端事業費				H31以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
農地改良施設等 整備促進支援事業	良田島取市	区画整理 A=4.0ha 用排水路工 L=500m	H27 ~ H31	40,028 (61,000)	16,408 (23,937)	区画整理 A=0.4ha	0 (0)	3,430 (6,000)	3,430 (6,000)	20,190 (31,053)	
			H28 ~ H31	18,215 (25,300)	6,591 (9,293)	用排水路工 L=75m	0 (0)	6,840 (9,500)	6,840 (9,500)	4,685 (6,507)	
	弓浜干拓境港市	土層改良 A=40ha	H28 ~ H31	84,000 (120,000)	42,700 (61,000)	土層改良 A=15ha	0 (0)	32,900 (47,000)	32,900 (47,000)	8,400 (12,000)	
			H30 ~ H32	56,925 (75,900)	0 (0)	障害物除去 A=1.2ha 排水路工 L=180m	0 (0)	8,625 (11,500)	8,625 (11,500)	48,300 (64,400)	
	山八頭町	換地調査 1式	H30 ~ H31	3,250 (4,000)	0 (0)	換地調査 1式	1,938 (2,500)	94 (0)	2,032 (2,500)	1,218 (1,500)	
			H30	975 (1,200)	0 (0)	換地調査 1式	930 (1,200)	45 (0)	975 (1,200)	0 (0)	
	野方湯梨浜町	農作業道 L=100m	H30	2,250 (3,000)	0 (0)	農作業道 L=100m	0 (0)	2,250 (3,000)	2,250 (3,000)	0 (0)	
			H30	1,625 (2,000)	0 (0)	換地調査 1式	1,500 (2,000)	125 (0)	1,625 (2,000)	0 (0)	
	印賀日南町	換地調査 1式	H30	1,395 (1,800)	0 (0)	換地調査 1式	1,395 (1,800)	△1,395 (△1,800)	0 (0)	1,395 (1,800)	
			H30	1,550 (2,000)	0 (0)	換地調査 1式	1,550 (2,000)	△1,550 (△2,000)	0 (0)	1,550 (2,000)	
	御机江府町	用排水路工 L=400m	H30 ~ H32	24,500 (35,000)	0 (0)	実施設計 1式 用排水路工 L=100m	1,540 (2,200)	5,460 (7,800)	7,000 (10,000)	17,500 (25,000)	
			H30 ~ H32	4,900 (7,000)	0 (0)	実施設計 1式	2,100 (3,000)	△2,100 (△3,000)	0 (0)	4,900 (7,000)	
	宿島取市	用水路工 L=300m	H30 ~ H32	19,500 (30,000)	0 (0)	実施設計 1式	2,600 (4,000)	△2,600 (△4,000)	0 (0)	19,500 (30,000)	
			H30 ~ H32	62,510 (89,300)	0 (0)	実施設計 1式 用水路工 L=109m	11,885 (16,900)	△1,595 (△2,200)	10,290 (14,700)	52,220 (74,600)	
	吉谷米子市	ため池補修 1式	H30	3,600 (5,000)	0 (0)	ため池補修 1式	0 (0)	3,600 (5,000)	3,600 (5,000)	0 (0)	
			H27 ~ H31	62,950 (94,000)	18,383 (28,283)	除塵機 1箇所	28,350 (40,500)	△13,650 (△19,500)	14,700 (21,000)	29,867 (44,717)	
	魏河内倉吉市	用水路工 L=80m	H30 ~ H31	5,360 (8,000)	0 (0)	実施設計 1式	0 (0)	670 (1,000)	670 (1,000)	4,690 (7,000)	
			H30 ~ H32	13,400 (20,000)	0 (0)	実施設計 1式	0 (0)	1,541 (2,300)	1,541 (2,300)	11,859 (17,700)	
	川上湯梨浜町	用水路工 L=250m	H30	2,100 (2,800)	0 (0)	用水路工 L=250m	0 (0)	2,100 (2,800)	2,100 (2,800)	0 (0)	
			H30 ~ H31	3,375 (5,000)	0 (0)	用水路工 L=100m	0 (0)	1,688 (2,500)	1,688 (2,500)	1,687 (2,500)	
北方南郷町	ため池改修 1式	H30	8,453 (11,050)	0 (0)	ため池改修 1式	0 (0)	8,453 (11,050)	8,453 (11,050)	0 (0)		
		H30	4,200 (6,000)	0 (0)	用排水路工 L=150m	0 (0)	4,200 (6,000)	4,200 (6,000)	0 (0)		
下菅日野町	用排水路工 L=10m	H30	3,150 (4,500)	0 (0)	用排水路工 L=10m	0 (0)	3,150 (4,500)	3,150 (4,500)	0 (0)		
		(団体営事業計)			428,212 (613,850)	84,182 (122,513)	53,788 (76,100)	62,281 (87,450)	116,069 (163,550)	227,961 (327,787)	
一般公共事業計			5,447,863	1,993,793	439,588	440,981	880,569	2,573,501			

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔 〕: 未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 〔 〕: 未端事業費				H31以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
土地改良施設突発 事故復旧事業	(地区なし)	(箇所なし)	土地改良施設等 1式	H30	10,020	0	土地改良施設等 1式	0	10,020	10,020	0
直轄事業計			10,020	0	0	10,020	10,020	0			

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 【】:未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 【】:未端事業費				H31以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	事業費	
県道整備交付金 事業(フォレスト・ コミュニティ 整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員:4.0~5.0m 延長:10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	1,980,174	道路工 L=200m 法面工 L=200m	25,000	50,781	75,781	1,727,203
	智頭地区 竜山	智頭町	幅員:4.0m 延長:25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	4,215,333	道路工 L=160m 法面工 L=43m	45,883	7,117	53,000	1,313,612
一般公共事業 計					9,365,103	6,195,507		70,883	57,898	128,781	3,040,815

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)	事業箇所	全体計画			H29以前 事業費	H30年度事業費				H31以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
治山事業 (保安林改良)	海士地区	鳥取市	植栽工: 14.50ha	H30 ~ H33	81,670	0	植栽工	19,358	4,576	23,934	57,736
一般公共事業 計					81,670	0		19,358	4,576	23,934	57,736

平成30年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部					
								1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	384,690		384,690	370,875		370,875	179,763		179,763
2	給 料	2,452,466		2,452,466	2,322,382		2,322,382	1,159,278		1,159,278
3	職 員 手 当 等	1,244,561		1,244,561	1,179,038		1,179,038	584,205		584,205
4	共 済 費	926,623		926,623	878,645		878,645	438,194		438,194
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	816		816	816		816			
8	報 償 費	44,239	176	44,415	43,417	176	43,593	27,533		27,533
9	旅 費	86,437	626	87,063	80,108	626	80,734	36,184		36,184
	費用弁償	5,461		5,461	5,119		5,119	1,545		1,545
	普通旅費	73,808	380	74,188	68,119	380	68,499	31,307		31,307
	特別旅費	7,168	246	7,414	6,870	246	7,116	3,332		3,332
10	交 際 費	100		100	100		100	100		100
11	需 用 費	446,482	1,803	448,285	429,353	1,803	431,156	169,809		169,809
	食糧費	3,219		3,219	3,211		3,211	1,671		1,671
	その他の需用費	443,263	1,803	445,066	426,142	1,803	427,945	168,138		168,138
12	役 務 費	118,669	145	118,814	113,248	145	113,393	49,077		49,077
13	委 託 料	2,249,631	144,976	2,394,607	1,816,770	139,876	1,956,646	740,947		740,947
14	使用料及び賃借料	122,147		122,147	115,012		115,012	49,504		49,504
15	工 事 請 負 費	3,323,549	451,215	3,774,764	2,646,669	304,798	2,951,467	10,602		10,602
16	原 材 料 費	3,668	72	3,740	3,668	72	3,740	1,218		1,218
17	公 有 財 産 購 入 費	5,450		5,450	5,450		5,450			
18	備 品 購 入 費	91,504	6,052	97,556	91,007	6,052	97,059	28,111		28,111
19	負担金、補助及び交付金	9,475,984	1,373,759	10,849,743	9,135,522	1,368,683	10,504,205	1,714,466	39,489	1,753,955
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	432,816		432,816	432,816		432,816	111,755		111,755
22	補償、補填及び賠償金	57,500	△ 2,700	54,800	53,000	△ 3,000	50,000			
23	償還金、利子及び割引料	100,468		100,468	100,468		100,468	8,000		8,000
24	投資及び出資金	10		10	10		10	10		10
25	積 立 金	534,909		534,909	534,909		534,909			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	368		368	368		368	206		206
28	繰 出 金	185,136		185,136	185,136		185,136	162		162
	予 備 費									
	計	22,288,223	1,976,124	24,264,347	20,538,787	1,819,231	22,358,018	5,309,124	39,489	5,348,613
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,976,218	633,336	7,609,554	6,207,882	555,587	6,763,469	446,731	19,489	466,220
	地 方 債	2,019,000	200,000	2,219,000	1,469,000	126,000	1,595,000	6,000		6,000
	そ の 他	2,241,601	1,086,688	3,328,289	2,225,358	1,086,688	3,312,046	536,874		536,874
	一 般 財 源	11,051,404	56,100	11,107,504	10,636,547	50,956	10,687,503	4,319,519	20,000	4,339,519

(単位:千円)

節	款 項 目									
		1目 農業総務費			2項 畜産業費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2目 畜産振興費		
								補正前	補正額	補正後
1	報 酬	16,113		16,113	62,463		62,463			
2	給 料	1,159,278		1,159,278	317,558		317,558			
3	職 員 手 当 等	584,205		584,205	168,147		168,147			
4	共 済 費	413,497		413,497	122,542		122,542			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金				336		336			
8	報 償 費	12,293		12,293	5,592		5,592	5,352		5,352
9	旅 費	13,035		13,035	10,016	300	10,316	582		582
	費 用 弁 償	668		668	365		365			
	普 通 旅 費	10,995		10,995	8,284	300	8,584			
	特 別 旅 費	1,372		1,372	1,367		1,367	582		582
10	交 際 費	100		100						
11	需 用 費	29,141		29,141	158,149	1,800	159,949	25		25
	食 糧 費	1,102		1,102	173		173			
	そ の 他 の 需 用 費	28,039		28,039	157,976	1,800	159,776	25		25
12	役 務 費	17,491		17,491	16,849		16,849	702		702
13	委 託 料	702,035		702,035	62,652		62,652	4,629		4,629
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	10,562		10,562	24,431		24,431	30		30
15	工 事 請 負 費	2,270		2,270	14,326		14,326			
16	原 材 料 費				595		595			
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	5,357		5,357	48,109	6,052	54,161	6,480		6,480
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,086,884	39,489	1,126,373	500,375	1,029,136	1,529,511	448,316	1,029,136	1,477,452
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				5,107		5,107	5,107		5,107
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金				212,745		212,745	212,745		212,745
26	寄 付 金									
27	公 課 費				144		144			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	4,052,261	39,489	4,091,750	1,730,136	1,037,288	2,767,424	683,968	1,029,136	1,713,104
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	141,539	19,489	161,028	197,051		197,051	126,789		126,789
	地 方 債				11,000		11,000			
	そ の 他	294,368		294,368	533,720	1,037,288	1,571,008	418,900	1,029,136	1,448,036
	一 般 財 源	3,616,354	20,000	3,636,354	988,365		988,365	138,279		138,279

(単位:千円)

款 項 目										
	節	4目 畜産試験場費			3項 農地費			2目 土地改良費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	30,644		30,644	32,350		32,350	20,859		20,859	
2 給 料				241,038		241,038	101,845		101,845	
3 職 員 手 当 等				121,418		121,418	67,462		67,462	
4 共 済 費	4,735		4,735	90,134		90,134	50,300		50,300	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				638		638				
9 旅 費	1,877	300	2,177	5,383		5,383	90		90	
費用弁償	225		225	346		346	10		10	
普通旅費	1,652	300	1,952	4,659		4,659	80		80	
特別旅費				378		378				
10 交 際 費										
11 需 用 費	74,625	1,800	76,425	8,334		8,334	1,611		1,611	
食糧費	5		5	20		20				
その他の需用費	74,620	1,800	76,420	8,314		8,314	1,611		1,611	
12 役 務 費	6,332		6,332	8,769		8,769	1,200		1,200	
13 委 託 料	30,022		30,022	555,007	135,300	690,307	225,532	72,400	297,932	
14 使用料及び賃借料	1,168		1,168	13,959		13,959	4,234		4,234	
15 工 事 請 負 費				814,370	241,400	1,055,770	243,570	41,500	285,070	
16 原 材 料 費	595		595							
17 公 有 財 産 購 入 費				5,450		5,450				
18 備 品 購 入 費	38,260	6,052	44,312							
19 負担金、補助及び交付金	30		30	3,681,866	71,801	3,753,667	194,703	71,801	266,504	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				21,220	2,500	23,720	16,120	△ 500	15,620	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	109		109							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	188,397	8,152	196,549	5,599,936	451,001	6,050,937	927,526	185,201	1,112,727	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	12,378		12,378	3,183,003	279,642	3,462,645	395,096	135,452	530,548
	地 方 債				489,000	106,000	595,000	199,000	19,000	218,000
	そ の 他	90,102	8,152	98,254	203,450	44,758	248,208	70,848	11,620	82,468
	一 般 財 源	85,917		85,917	1,724,483	20,601	1,745,084	262,582	19,129	281,711

(単位:千円)

款 項 目										
	節	4目 農地防災事業費			4項 林業費			2目 林業振興費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				45,486		45,486	788		788	
2 給 料	32,065		32,065	367,296		367,296				
3 職 員 手 当 等				185,018		185,018				
4 共 済 費				136,576		136,576				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				337		337				
8 報 償 費	139		139	9,125	176	9,301	8,932		8,932	
9 旅 費	116		116	14,805	326	15,131	8,984		8,984	
費用 弁 償				1,963		1,963	243		243	
普 通 旅 費				11,776	80	11,856	7,799		7,799	
特 別 旅 費	116		116	1,066	246	1,312	942		942	
10 交 際 費										
11 需 用 費				27,571	3	27,574	8,987		8,987	
食 糧 費				637		637	598		598	
そ の 他 の 需 用 費				26,934	3	26,937	8,389		8,389	
12 役 務 費				18,784	145	18,929	12,070		12,070	
13 委 託 料	308,345	62,900	371,245	372,470	4,576	377,046	83,928		83,928	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,950		1,950	14,022		14,022	9,111		9,111	
15 工 事 請 負 費	570,800	199,900	770,700	836,863	63,398	900,261	6,980		6,980	
16 原 材 料 費				1,855	72	1,927	1,000		1,000	
17 公 有 財 産 購 入 費	5,450		5,450							
18 備 品 購 入 費				1,924		1,924				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,750		15,750	2,694,677	218,271	2,912,948	1,347,299	218,271	1,565,570	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				304,936		304,936				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	5,100	3,000	8,100	26,173	△ 5,500	20,673				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				92,468		92,468				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				322,164		322,164	322,164		322,164	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				94,653		94,653				
予 備 費										
計	939,715	265,800	1,205,515	5,567,203	281,467	5,848,670	1,810,243	218,271	2,028,514	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	493,715	144,190	637,905	1,680,311	256,456	1,936,767	286,004	218,271	504,275
	地 方 債	290,000	87,000	377,000	602,000	20,000	622,000	5,000	1,000	6,000
	そ の 他	108,978	33,138	142,116	928,844	4,642	933,486	517,352		517,352
	一 般 財 源	47,022	1,472	48,494	2,356,048	369	2,356,417	1,001,887	△ 1,000	1,000,887

(単位:千円)

款 項 目										
	6目 林道費			7目 治山費			8目 林業試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	1,631		1,631	5,356		5,356	23,062		23,062	
2 給 料	45,912		45,912	15,304		15,304				
3 職 員 手 当 等	23,132		23,132	7,708		7,708				
4 共 済 費	16,559		16,559	5,874		5,874	3,415		3,415	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金				337		337				
8 報 償 費							174	176	350	
9 旅 費	500		500	1,088		1,088	2,885	326	3,211	
費用弁償				806		806	182		182	
普通旅費	500		500	282		282	2,610	80	2,690	
特別旅費							93	246	339	
10 交 際 費										
11 需 用 費	600		600	462		462	14,564	3	14,567	
食 糧 費							39		39	
その他の需用費	600		600	462		462	14,525	3	14,528	
12 役 務 費	600		600	404		404	4,000	145	4,145	
13 委 託 料	67,065		67,065	71,025	4,576	75,601	7,058		7,058	
14 使用料及び賃借料	1,503		1,503	150		150	2,566		2,566	
15 工 事 請 負 費	829,883	63,398	893,281							
16 原 材 料 費							855	72	927	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				1,545		1,545	379		379	
19 負担金、補助及び交付金	186,064		186,064				52		52	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	11,500	△ 5,500	6,000	6,542		6,542				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,184,949	57,898	1,242,847	115,795	4,576	120,371	59,010	722	59,732	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	608,037	35,897	643,934	32,991	2,288	35,279	1,133		1,133
	地 方 債	363,000	17,000	380,000	41,000	2,000	43,000			
	そ の 他	66,120	4,342	70,462	3,702		3,702	1,282	300	1,582
	一 般 財 源	147,792	659	148,451	38,102	288	38,390	56,595	422	57,017

(単位:千円)

款 項 目 節							農林水産部 合計		
	5 項 水産業費						補正前	補正額	補正後
	2 目 水産業振興費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	50,813		50,813	4,893		4,893	370,875		370,875
2 給 料	237,212		237,212				2,322,382		2,322,382
3 職 員 手 当 等	120,250		120,250				1,179,038		1,179,038
4 共 済 費	91,199		91,199	789		789	878,645		878,645
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	143		143	143		143	816		816
8 報 償 費	529		529	103		103	43,417	176	43,593
9 旅 費	13,720		13,720	4,423		4,423	80,108	626	80,734
費用弁償	900		900	174		174	5,119		5,119
普通旅費	12,093		12,093	3,708		3,708	68,119	380	68,499
特別旅費	727		727	541		541	6,870	246	7,116
10 交 際 費							100		100
11 需 用 費	65,490		65,490	10,492		10,492	429,353	1,803	431,156
食 糧 費	710		710	508		508	3,211		3,211
その他の需用費	64,780		64,780	9,984		9,984	426,142	1,803	427,945
12 役 務 費	19,769		19,769	5,405		5,405	113,248	145	113,393
13 委 託 料	85,694		85,694	23,665		23,665	1,825,770	139,876	1,965,646
14 使用料及び賃借料	13,096		13,096	3,405		3,405	115,012		115,012
15 工 事 請 負 費	970,508		970,508	5,721		5,721	2,867,519	304,798	3,172,317
16 原 材 料 費							3,668	72	3,740
17 公 有 財 産 購 入 費							5,450		5,450
18 備 品 購 入 費	12,863		12,863	8,422		8,422	91,007	6,052	97,059
19 負担金、補助及び交付金	544,138	9,986	554,124	439,975	9,986	449,961	9,484,338	1,368,683	10,853,021
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	16,125		16,125				432,816		432,816
22 補償、補填及び賠償金	500		500	500		500	53,000	△ 3,000	50,000
23 償還金、利子及び割引料							100,468		100,468
24 投 資 及 び 出 資 金							10		10
25 積 立 金							534,909		534,909
26 寄 付 金									
27 公 課 費	18		18	11		11	368		368
28 繰 出 金	90,321		90,321				185,136		185,136
予 備 費									
計	2,332,388	9,986	2,342,374	507,947	9,986	517,933	21,117,453	1,819,231	22,936,684
財 源 内									
国 庫 支 出 金	700,786		700,786	93,393		93,393	6,716,331	555,587	7,271,918
地 方 債	361,000		361,000	5,000		5,000	1,523,000	126,000	1,649,000
そ の 他	22,470		22,470	1,923		1,923	2,225,358	1,086,688	3,312,046
一 般 財 源	1,248,132	9,986	1,258,118	407,631	9,986	417,617	10,652,764	50,956	10,703,720

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款	農林水産業費	
1項	農業費	
1目	農業総務費	
	負担金、補助及び交付金	19,489
	・鳥取県経営体育成支援事業費補助金	
	・鳥取県食品加工施設整備補助金	20,000
2項	畜産業費	
2目	畜産振興費	
	負担金、補助及び交付金	1,029,136
	・鳥取県酪農振興関係事業費補助金	
3項	農地総務費	
2目	土地改良費	
	負担金、補助及び交付金	△ 500
	・経営体育成基盤整備事業	
	・農業体質強化基盤整備促進支援事業	56,824
	・団体営水利施設等保全高度化事業	5,457
	・土地改良施設突発事故復旧事業	10,020
4項	林業費	
2目	林業振興費	
	負担金、補助及び交付金	111,948
	・鳥取県林業再生事業費補助金	
	・林業成長産業化地域創出モデル事業費補助金	106,323
5項	水産業費	
2目	水産業振興費	
	負担金、補助及び交付金	9,986
	・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他		
平成30年度 県営たん水防除(海川 第2地区)工事	千円 20,000			平成31年度	千円 20,000	千円 10,000	千円 6,000	千円 3,000	千円 1,000	

<p>条 例 名 等</p>	<p>国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 国営土地改良事業の実施に当たり関係市町村から徴収している負担金について、平成30年度から土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）を実施することに伴い、市町村の負担金の額を定めるものである。</p> <p>2 概 要 土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）に係る各年度の市町村負担金の総額は、次のとおりとする。 事業費の1,000分の34に相当する額</p> <p>3 適用時期 平成30年度分の市町村負担金から適用する。</p>

国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次のとおり国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金についての議決（平成5年3月23日議決）の一部を変更し、平成30年度分の市町村負担金から適用することについて、土地改良法（昭和24年法律第195号）第90条第10項の規定により、本議会の議決を求める。

平成30年6月14日提出

鳥取県知事 平井伸治

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように変更する。

変更後			変更前		
国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金			国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金		
事業名	市町村	市町村負担金の額	事業名	市町村	市町村負担金の額
略			略		
直轄耕地災害復旧費負担金（平成22年度事業で実施する西高尾ダムに係るものに限る。）	略 琴浦町	負担基準額の1,000分の108.85に相当する額の範囲内で知事が別に定める額 なお、負担金の支払方法は、北栄町と同様とする。	直轄耕地災害復旧費負担金（平成22年度事業で実施する西高尾ダムに係るものに限る。）	略 琴浦町	負担基準額の1,000分の108.85に相当する額の範囲内で知事が別に定める額 なお、負担金の支払方法は、北栄町と同様とする。
直轄土地改良施設突発事故復旧事業	米子市、境港市、琴浦町、北栄町、大山町、伯耆町及び江府町	事業費の額の1,000分の34に相当する額の範囲内で知事が別に定める額 なお、負担金の支払方法は、支払期間（据置期間を含む。）を17年、据置期間を2年とし、支払期間の始期を事業が完了した年度の翌年度とし、利率を国債の利率を基礎として農林水産大臣の定める率とする元利均等年賦支払の方法（据置期間中の各年度に係る利息については、当該年度支払の方法）（市町の申出があるときは、その全部又は一部につき一時支払の方法）によるものとする。			

平成29年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	平成29年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度 繰越額	計				繰越金	特定財源	その他	
6 農 水産業費	林 水産業費	特定漁港漁場 整備事業費	14,167,500,000	5,064,500,000	2,694,544,784	7,759,044,784	3,495,284,040	4,263,760,744	4,263,760,744	8,594,444	国庫支出金	地方債	その他
				5,064,500,000	2,694,544,784	7,759,044,784	3,495,284,040	4,263,760,744	4,263,760,744	8,594,444	2,886,166,300	1,369,000,000	
		計	14,167,500,000	5,064,500,000	2,694,544,784	7,759,044,784	3,495,284,040	4,263,760,744	4,263,760,744	8,594,444	2,886,166,300	1,369,000,000	

平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	特定財源			地方債
								その他	円		
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援費	220,000,000	220,000,000							
		「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動費	3,285,000	1,285,000						643,000	
		産地パワーアップ事業費	220,000,000	220,000,000			120,000,000				
		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	328,000,000	328,000,000			200,000,000			128,000,000	
		畜産整備費	56,185,000	49,165,000							
		畜産整備費	243,267,000	240,000,000				240,000,000			
		鳥取和牛緊急増頭対策事業費	7,000,000	7,000,000		7,000,000					
		鳥取和牛改良試験費	490,794,000	490,794,000					245,000,000	397,000	
		農場HACCP・畜産GAP推進施設強化事業費	50,265,000	46,011,000					14,000,000	9,005,000	
		3 農地費	国土調査事業費	国土地調査事業費	640,947,000	134,775,000					
しつかり守る農林基盤交付金	266,000,000			27,239,880						27,239,880	
県営畑地帯総合整備事業費	210,000,000			158,552,000					39,000,000	638,000	
経営体育成基盤整備事業費	162,000,000			83,648,826						5,094,849	
県営農業水利施設整備費	71,500,000			18,853,627		32,000				152,748	
県営障害防止対策事業費	188,000,000			20,570,000							
農業体質強化支援費	135,219,000			53,221,813						15,315,163	
県営農業生産調査整備費	29,500,000			7,000,000							

平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	
						未収入 特定財源	未収入 特定財源	未収入 特定財源		
					国庫支出金	分租金及び負担金	その他	地方債		
6 農林水産業費	3 農地費	県営土地改良事業調査費	32,000,000	13,998,960		6,999,480	3,499,740		3,499,740	
		事務費継足(農林土地改良)	11,904,000	4,004,000						4,004,000
		県営地域ため池総合整備事業費	418,700,000	212,104,357	386,000	116,657,397	29,836,319		65,000,000	224,641
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	506,748,000	222,712,040		122,491,222	24,498,322		74,000,000	1,722,496
		県営農業用河川工事物資費	231,000,000	32,369,840		17,803,412	2,589,587		11,000,000	976,841
		県営農業用河川工事物資費	14,900,000	12,712,000						12,712,000
		総合的な流域対策検討事業費(ため池)	161,212,000	81,871,000				81,871,000		
		鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費	112,760,000	9,985,000		4,992,000				4,993,000
		低コスト林業機械リース支援事業費	14,667,000	14,667,000						14,667,000
		森林旧作業路網災害復旧対策事業費	1,596,493,000	1,596,493,000		1,596,382,000				111,000
4 林業費		松くい虫等防除事業費	228,126,000	7,000,000					7,000,000	
		ナラ枯れ対策事業費	87,467,000	20,438,000					20,438,000	
		とっとり環境の森づくり(森林造)	98,754,000	93,532,314				93,532,314		
		造林事業費	1,236,246,000	1,086,145,125		717,600,712			296,000,000	72,544,413
		県営林道開設事業費	60,000,000	41,256,510	183,000	25,579,037	8,787,637		6,000,000	706,836
		県営フォレスト・コミュニティ整備事業費	195,878,000	69,387,149	242,000	34,693,575	5,204,037		29,000,000	247,537
		県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	254,478,000	118,386,345		73,399,533	8,878,975		36,000,000	107,837

平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
						未収入		特定財源		
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
6 農林水産業費	4 林業費	山のみち地域づくり交付金事業費	111,076,000	47,092,162				12,000,000	243,962	
		県営林業専用道開設事業費	44,000,000	37,590,000		8,006,670		12,000,000	171,330	
		県営林道改良事業費	30,000,000	23,318,970				10,000,000	912,820	
		県営林道舗装事業費	25,000,000	24,476,200		6,119,050		5,000,000	1,119,050	
		団体営林道開設事業費	54,275,000	30,735,000					7,093,360	
		団体営林道改良事業費	34,030,000	8,921,000					928,400	
		団体営林業専用道開設事業費	27,500,000	16,665,000					1,515,000	
		県単林道維持補修・補助事業費	25,213,000	10,665,639					10,665,639	
		事務費継足(林道事業)	4,058,000	2,250,000					2,250,000	
		5 水産業費		漁業就業者確保対策事業費	58,746,000	12,500,000				
がんばる漁業者支援事業費(平成29年度燃油高騰対策)	22,945,000			9,100,000					9,100,000	
高度衛生管理型市場移行円滑化事業費	9,300,000			9,300,000					9,300,000	
総合的な流木対策検討事業費(治山)	6,000,000			4,800,000					4,800,000	
8 土木費	3 河川海岸費	耕地災害復旧事業費	399,955,000	345,734,483				3,000,000	3,397,000	
		県営林道復旧事業費	62,624,000	25,000,000				2,000,000	908,000	
11 災害復旧費	農林水産施設復旧費	団体営林道復旧事業費	301,280,000	257,048,000						
		団体営林道復旧事業費								
計			9,799,297,000	6,608,375,240	7,843,000	150,080,870	738,903,054	884,000,000	440,270,542	

平成29年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		翌年度 繰越額	支出為 額	既収入 特定財源	左の財源内訳				説明
				支出済額	支出未済額				国庫支出金	その他	地方債	一般財源	
6 農林水産業費	4 林業費	山事業費 治保安林改良)	37,300,152	32,780,240	4,519,912	4,519,912			2,259,956		2,000,000	259,956	本工事に用いる竹製品 (竹簧・押竹)を生産する 個人事業主が急速体調 不良により製品納入が遅 延し、年度内の事業完 了が困難となったもの。
	合計		37,300,152	32,780,240	4,519,912	4,519,912			2,259,956		2,000,000	259,956	

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成30年3月29日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成30年3月29日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市安長850番地1 株式会社トヨタレンタリース鳥取 代表取締役 西村 公秀</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金290,588円を和解の相手方に支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成30年1月24日 午後4時50分頃 イ 事故発生場所 米子市淀江町平岡地内 ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、米子市での会議終了後、帰庁のため賃貸借契約により和解の相手方から借り受けている軽貨物自動車を運転中、路面凍結のためスリップして対向車線の縁石に衝突し、同車両が破損したものである。</p> <p>(参考) ・ 県側車両損害額(リース中途解約金) 290,588円 うち、県費支出額 290,588円</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成30年6月4日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成30年6月4日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 甲 東伯郡琴浦町 個人 乙 鳥取市安長850番地1 株式会社トヨタレンタリース鳥取 代表取締役 西村 公秀</p> <p>(2) 和解の要旨 ア 県側の過失割合を零とし、県が賃貸借契約により和解の相手方乙から借り受けている車両に生じた損害について、和解の相手方甲は、損害賠償金486,000円を県に支払うものとする。こと。 イ 県と和解の相手方乙が契約している賃貸借契約において、県は、当該事故により生じる中途解約金355,141円を和解の相手方乙に支払うものとする。こと。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成30年3月30日 午後2時35分頃 イ 事故発生場所 東伯郡琴浦町鋤地内 ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、ほ場巡回のため、賃貸借契約により和解の相手方乙から借り受けている軽貨物自動車を運転しハウスに向かう途中、交差点で右折待ちのため停止していたところ、和解の相手方甲が運転する軽貨物自動車に追突され、双方の車両が破損したものである。</p> <p>〈参考〉 ・ 県側車両損害額 355,141円（リース中途解約金） 和解の相手方甲からの賠償額 486,000円、 県実質負担額0円（差額 130,859円は県収入）</p>

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	農業大学校	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	155,520	平成30年4月1日 ～平成33年3月31日	鳥取県立農業大学校
2	水産試験場	物品	デスクトップパソコン	4台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	622,080	平成30年5月1日 ～平成34年4月30日	鳥取県水産試験場

